

一般会計 収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減額 (A-B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	250	270	△20	
基本財産利息収入	250	270	△20	
基本財産引当預金利息収入	30	50	△20	
基本財産引当有価証券利息収入	220	220	-	
(2) 特定資産運用収入	2,870	3,210	△340	
特定資産利息収入	2,870	3,210	△340	
退職給付引当資産利息収入	150	170	△20	
減価償却引当資産利息収入	1,320	1,390	△70	
災害見舞金積立資産利息収入	1,290	1,550	△260	
経営安定資金積立資産利息収入	100	90	10	
融資あっせん事業預託原資積立 資産利息収入	10	10	-	
(3) 会費収入	525,510	531,590	△6,080	
福利会費収入	525,510	531,590	△6,080	
福利会費収入	525,510	531,590	△6,080	73,650人(平均会員数)分の会 費収入、収納率99.10%
(4) 事業収入	1,030	1,030	-	
厚生事業収入	1,030	1,030	-	
野球大会参加料収入	720	720	-	
共済グラウンド使用料収入	310	310	-	
(5) 雑収入	5,470	5,550	△80	
広告料収入	5,300	5,300	-	
会報広告料収入	3,300	3,300	-	
利用ガイド広告料収入	2,000	2,000	-	
配当金収入	50	50	-	
札商生命共済配当金収入	50	50	-	
代位弁済戻入収入	20	100	△80	
任意回収戻入収入	20	100	△80	
その他雑収入	100	100	-	
その他雑収入	100	100	-	
事業活動収入計	535,130	541,650	△6,520	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	539,390	547,440	△8,050	
① 事業人件費支出	48,460	49,530	△1,070	
給料手当支出	42,120	42,050	70	
臨時雇賃金支出	-	1,040	△1,040	
法定福利費支出	6,340	6,440	△100	

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減額 (A-B)	備 考
② 給付事業費支出	275,440	278,290	△2,850	
慶弔給付金支出	272,610	275,500	△2,890	永年勤続慰労金等10項目
通信運搬費支出	630	620	10	
委託費支出	310	310	-	
手数料支出	1,890	1,860	30	
③ 厚生事業費支出	167,870	169,590	△1,720	
利用助成金支出	112,910	109,460	3,450	娯楽施設、スポーツ観戦、健康診断、保養施設、各種セミナー等
旅費交通費支出	510	420	90	
通信運搬費支出	1,820	1,820	-	
消耗品費支出	1,530	1,530	-	
印刷製本費支出	4,120	3,870	250	利用助成券等
光熱水料費支出	20	20	-	
賃借料支出	3,330	1,090	2,240	主催事業会場使用料ほか
保険料支出	170	170	-	
租税公課支出	10	20	△10	
委託費支出	35,310	45,080	△9,770	主催事業業務委託分
広告料支出	2,000	-	2,000	
負担金支出	4,240	4,240	-	スポーツクラブ年会費ほか
寄付金支出	100	100	-	
雑支出	1,800	1,770	30	
④ 融資あっせん事業費支出	-	100	△100	
代位弁済金支出	-	100	△100	奨学資金債務保証分
⑤ 業務推進費支出	33,430	35,220	△1,790	
会議費支出	300	500	△200	委託生保会議費ほか
旅費交通費支出	50	50	-	
通信運搬費支出	8,330	6,470	1,860	会報、会員アンケート、ダイレクトメールほか
消耗品費支出	190	180	10	
印刷製本費支出	16,030	17,430	△1,400	会報、利用ガイド、事務の手引、制度パンフレット、会員アンケートほか
租税公課支出	10	10	-	
委託費支出	3,780	4,380	△600	会報等梱包、HPコンテンツ制作、未加入企業対策要員派遣人件費ほか
渉外費支出	1,350	1,050	300	
広告料支出	2,740	3,800	△1,060	ラジオスポット、雑誌ほか
手数料支出	200	300	△100	加入業務委託手数料
雑支出	450	1,050	△600	
⑥ 事業間接費支出	14,190	14,710	△520	
会議費支出	80	60	20	
旅費交通費支出	1,500	1,910	△410	会議、調査旅費ほか
通信運搬費支出	2,030	2,020	10	郵送料、電話料ほか
消耗品費支出	1,710	1,770	△60	トナー、事務用品購入費ほか
印刷製本費支出	410	490	△80	
賃借料支出	1,630	1,600	30	コンピューター機器ほか
委託費支出	5,810	5,890	△80	会費収納、機械保守、生保委託人件費ほか
手数料支出	1,020	970	50	後納送金を為替手数料ほか

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減額 (A-B)	備 考
(2) 管理費支出	43,480	61,950	△18,470	
① 管理人件費支出	26,710	44,150	△17,440	
役員報酬支出	3,700	3,700	-	
給料手当支出	16,580	15,810	770	
法定福利費支出	2,820	2,850	△30	
福利厚生費支出	3,610	3,690	△80	
退職給付費用支出	-	18,100	△18,100	
② 管理運営費支出	16,770	17,800	△1,030	
会議費支出	1,320	1,940	△620	理事会、評議員会ほか
旅費交通費支出	100	210	△110	
消耗什器備品費支出	500	500	-	
消耗品費支出	100	100	-	
新聞図書費支出	300	370	△70	
修繕費支出	120	100	20	
印刷製本費支出	250	310	△60	
光熱水料費支出	860	860	-	
賃借料支出	9,910	9,950	△40	事務室、コンピュータ機器ほか
諸謝金支出	480	480	-	法律顧問料ほか
租税公課支出	310	330	△20	
委託費支出	540	540	-	事務室清掃料ほか
渉外費支出	300	350	△50	
負担金支出	290	350	△60	
寄付金支出	10	20	△10	
手数料支出	1,180	1,190	△10	外部監査料ほか
雑支出	200	200	-	
事業活動支出計	582,870	609,390	△26,520	
小計	△47,740	△67,740	20,000	
法人税、住民税及び事業税支出	20	20	-	
事業活動収支差額	△47,760	△67,760	20,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	78,200	117,750	△39,550	
退職給付引当資産取崩収入	-	18,100	△18,100	
減価償却引当資産取崩収入	300	15,800	△15,500	
災害見舞金積立資産取崩収入	-	-	-	
経営安定資金積立資産取崩収入	-	-	-	
融資あっせん事業預託原資積立 資産取崩収入	77,900	83,850	△5,950	
投資活動収入計	78,200	117,750	△39,550	

(単位：千円)

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減額 (A-B)	備 考
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	85,140	96,190	△11,050	
退職給付引当資産取得支出	4,040	8,240	△4,200	プロパー職員分
減価償却引当資産取得支出	3,200	4,100	△900	固定資産償却分
融資あっせん事業預託原資積立 資産取得支出	77,900	83,850	△5,950	
(2) 固定資産取得支出	300	15,800	△15,500	
構築物建設支出	-	9,000	△9,000	
什器備品購入支出	300	250	50	
ソフトウェア購入支出	-	6,550	△6,550	
投資活動支出計	85,440	111,990	△26,550	
投資活動収支差額	△7,240	5,760	△13,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	-	-	-	
2. 財務活動支出	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
Ⅳ 予備費支出	15,000	30,000	△15,000	
当期収支差額	△70,000	△92,000	22,000	
前期繰越収支差額	70,000	92,000	△22,000	
次期繰越収支差額	-	-	-	

(注) 1. 借入金限度額 0 円

2. 債務負担額 0 円